

一般質問



総合健診

問 ケーブルテレビ事業の導入は

答 町の将来に有効だが財政が問題だ

Q CATV（ケーブルテレビ）事業は町の将来の発展に繋がる事業と思うがどうか。

町長

A 今後の町を担う子どもや孫の代まで有効に活用できる財産だと思うが、財政への影響が大きい。決断には、タイムリ

ミットがあるようだがもう少し時間が欲しい。

Q 県立神石三和病院が町へ移管される。今後、町の医療体制をどうするのか。高蓋の直営診療所はどうなるのか。

町長

A 町内の医療機関・介



木野山孝志議員

Q 学校統合について情報に錯綜している。住民の意見の集約は。方針の変更はないのか。

教育長

A

策定した方針は住民の理解を前提としている。児童生徒の減少傾向が著しく緊急性を要するが変更をとという住民意見も多い。一方的な推進は出来ないが、早い時期に一定の方向性が出せるよう努める。

Q ふれあい補助金の支払い、子育てありがとう補助金の手続きなど、事務の簡素化は出来ないか。

町長

A ふれあい補助金は前払い40%であとは清算払いだが、中間・概算払いを最大限活用する。

子育て補助金は自治振興会長の承認手続きを省略した。



高蓋診療所

問 医療水準は低下しないか

答 現在の医療水準は守る

Q 神石三和病院の移管を受けた場合、医療水準・医療サービスは低下しないのか。

町長

A 公設民営で運営し、病床数、診療科目も現在の機能を更に充実させ、適切な医療サービスを提供する。

医療水準は守られ、サービスは低下しないと考える。

Q 来年の4月移管に向け、準備は万全か。

町長

A 今後、指定管理者を決め、県や指定管理者と協議し、業務の引き継ぎ



松本彰夫議員

を行う。入院患者や家族にも説明を行い円滑な移管に努める。

Q 県の支援はいつまで期待できるのか。

町長

A 協定書にも、疑義が生じた場合はその都度

協議するとしている。知事も将来にわたってフォローアップすると言われている。

Q 指定管理者の選考に当たって重視すべき点は。

町長

A ①健全で安定的な病院経営が期待できること。②安全で良質な医療サービスを提供できること。

③医師、看護師などの医療従事者を確保できること。④救急医療などの政策的医療の充実が図られることである。

Q 町内の医療機関との連携は。

町長

A 町内の医療機関・特養・老健・社会福祉団体並びに町との連携強化を図りたい。

一般質問



都市とのふれあい（有木地域）

問 グループ・ケアホーム設置事業の経過は

答 東城有栖会が運営

Q 県と本町は障害者（児）のケアホームを設置する法人に補助するが、建設場所は決まったのか。

A 町長
東城有栖会が用地を確保する。

Q 県補助は一人当たり381万6千円であり

る。現在の人数と今後の予定は。

A 町長
4〜6名で、23年度には10名が宿泊できる施設になる。

Q 町は3つの過剰を抱えているのに、油木シルトピアセンター管理

棟の賃貸、もしくは売却を考えなかったのか。

A 町長
改造が困難。狭いので利用できない。

Q 中国自然遊歩道は、県と施設管理を委託契約しているが、査定額・見積もりは。



村上克朗 議員

問 農業公社経営改善の戦略は

答 農業法人化を模索

Q 農業公社に対しては、例年多額の公的資金を投入しているが好転の兆しが見えない。この要因は何か。

A 町長
先の役員会で社長が町長から民間人に代わったことを先ずお知らせしたい。

要因は、負の遺産と言える賃金体系を見直さなければならぬ。新社長自ら改革しなさいと言うことになっている。

Q 事業収支の中でトマト工房が唯一損失を計上している。この状況をどう判断するのか。

A 町長
戦略は二分割・民営法人化ではないか。公社統合の時、農業

A 町長
役員会で撤退の意見がでており、新社長の経営手腕に委ねるところである。



瀬尾征爾 議員

A 町長
今年度は、神石地区・休憩所1カ所、3路線延長2,217mと油木地区・休憩所2カ所、一路線延長529m。

Q 管理がしてない場所があるがなぜか。
A 企画課長
管理経費が少なく、今年度の指定力所のみ管理する。

場所がある。
A 企画課長
調査し、善処する。
Q ふるさと納税制度はどのように考えているのか。
A 町長
寄付金を募り、町の明るい未来を築くための事業に活用する。寄付者へのお礼は金額によって郷土産品を送る。

Q 本年度実施される、「ふるさとふれあい」
A 総務課長
この事業には考えていない。

法人化して攻めの農業公社の経営にしたいと思っていた。
Q 53公共施設を来年4月1日に指定管理するとしているが、旧公民館分館は地域の拠点施設である。拠点施設の管理

者が一年間も不在でいいのか。
A 町長
基準の明確化を図る必要がある、町内同一でないと地域格差が生じるので、来年4月1日に揃えるのが好ましいと考えている。